

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-⑦ (イ①の創業等要件緩和)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ⑦)

令和 年 月 日

函館市長 様

申請者 住所
氏名
(名称および
代表者氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※ 表には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$\frac{C-A}{C} \times 100$	減少率	%
A : 申込時点における最近1か月間の売上高等		円
B : Aの期間前2か月間の売上高等		円
C : 最近3か月間の売上高等の平均		円
$\frac{(A+B)}{3}$		

- <添付書類>
- ・創業等（新規創業・事業拡大等）の時期がわかる資料（開業届等）
 - ・売上高等確認書
 - ・決算書1期分（個人の場合確定申告書1年分）の写し
 - ・法人の場合、現在事項全部証明書（3か月以内のもので、コピー可）

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

令和 年 月 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

函館市長 大 泉 潤

売上高等確認書

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号イ-⑦(創業等要件緩和))

(表1: 事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高等)

業種	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

(表2: 最近3か月間の売上高等)

	年 月	年 月	年 月	3か月合計
最近3か月の売上高等(実績)	円	円	円	円

最近1か月間の売上高等 【A】 _____ 円

Aの期間前2か月間の売上高等 【B】 _____ 円

最近3か月間の売上高等の平均 【C】 _____ 円

※最近1か月の売上高等の減少率

$$\frac{([\text{C}] \text{円}) - ([\text{A}] \text{円})}{([\text{C}] \text{円})} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

(実績5%以上)

【重要】《下記の確認事項にチェック☑を入れてください》

上記の売上高等について、

法人の方	<input type="checkbox"/> 企業全体の事業収入を記載しています。(特定の店舗や部門のみではありません)
個人事業主の方	<input type="checkbox"/> 個人事業主としてのすべての事業収入(不動産収入がある場合は不動産収入を含む)を記載しています。
すべての方	<input type="checkbox"/> 必要に応じて、市から記載内容に関する資料の提出を求められた場合は応じます。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

住所

氏名

(名称および
代表者氏名)